

定額減税しきれない「はざま」層

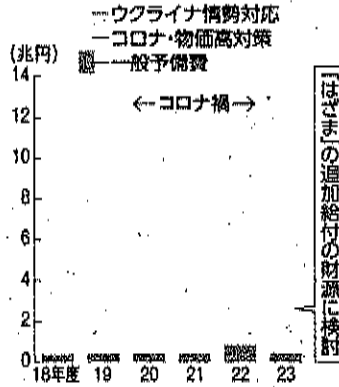
給付財源に予備費検討

岸田政権が進める所得
税などの定額減税をめぐ
り、減税しきれない「は
ざま」の所得層を対象と
した追加給付の財源につ
いて、政府が予備費を使
う方向で検討している。

岸田政権は、先月にま
とめた総合経済対策の柱
として、1人あたり4万
円の定額減税と、減税の
対象にならない住民税非
課税世帯への7万円給付
を決めた。このほか、減

税の恩恵を十分に受けら
れない低所得者など「は
ざま」の層が約900万
人おり、対応に迫られて
いる。例えば、子どもら

コロナをきっかけに
急速に膨らんだ予備費
予備費は一般会計の予算額。当初予算と補
正の合計。コロナ・物価高対策の20、21年度
はコロナ対策のみ



3人を扶養している4人
家族では計16万円が減税
されるが、納税額がそれ
より少ない所得層は減税
しきれなくなるためだ。

政府は追加給付で穴埋
めすることを念頭に置く
が、制度設計が複雑にな
るため、先月20日に成立
した補正予算には間に合
わなかった。経済対策で
は「本年末に成案を得
る」としている。

この財源に予備費を使
うことが検討されるの
は、年内にも始まる住民
税非課税世帯への給付
に、「はざま」層への給
付を合わせるためだ。追
加給付の財源を、年末に
決める来年度当初予算で

使ひ道の議決を得なくて
も、政府だけの判断で使
うことができる。災害な
ど「予見し難い予算の不
足」に対応するため、例
外的に認められ、抑制的
な運用が求められる。
今年度当初予算では5
・5兆円が確保されてい
る。最近では物価高など構
造的な課題にも使われ、
予備費の乱用がめだつ。
財政の専門家からは「政
府の都合のよい財布のよ
うに扱われている」との
指摘があがっている。